富山県の認知症予防にまつわるヘルスケア産業推進のご提案

（配布用資料）

藤井大輔

提言の大目的

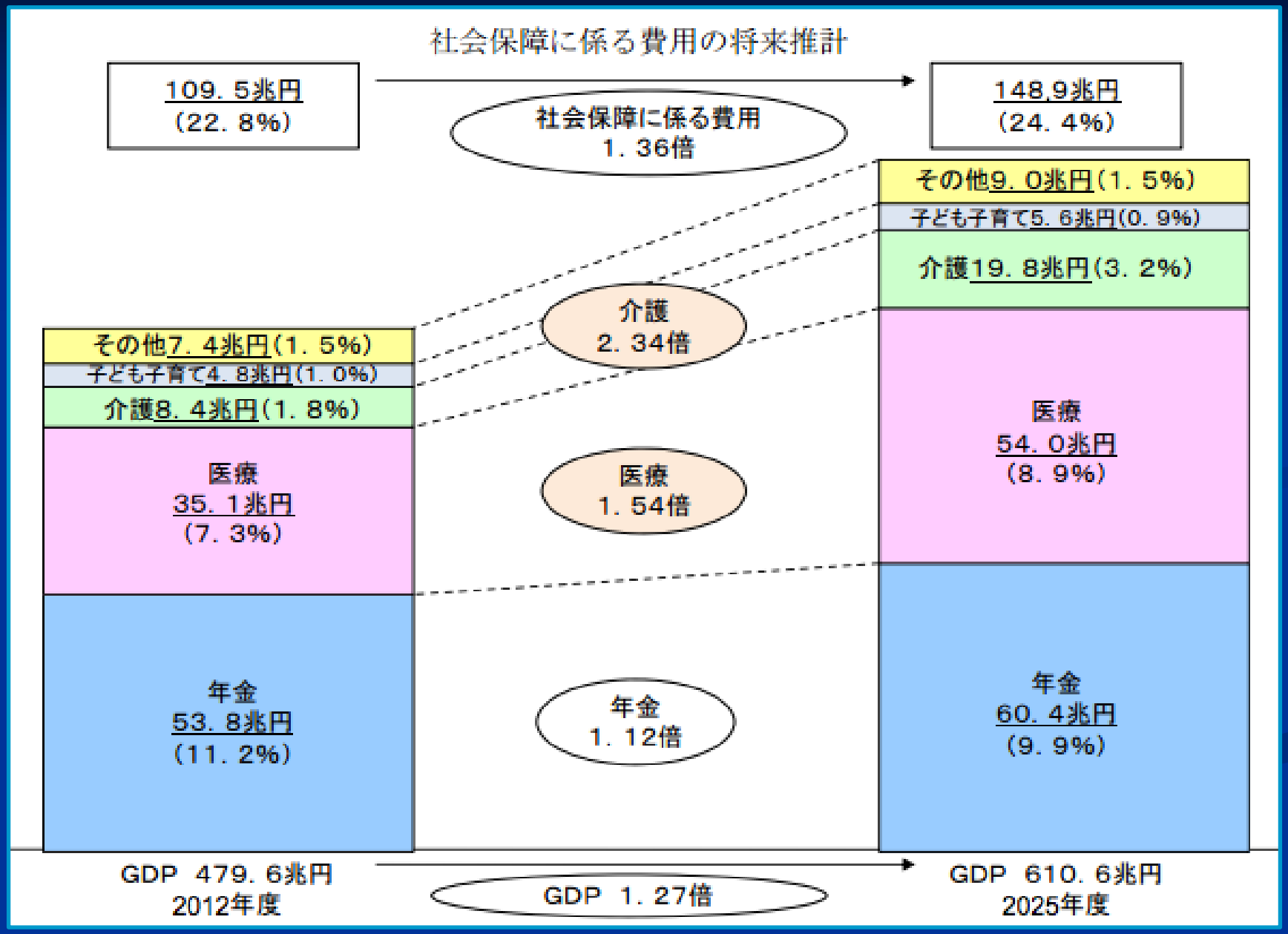
①慢性期医療から予防・健康管理へのシフトによる公的保険費用の抑制

②保険外サービス活性化による新たな地域振興ビジネスの創出

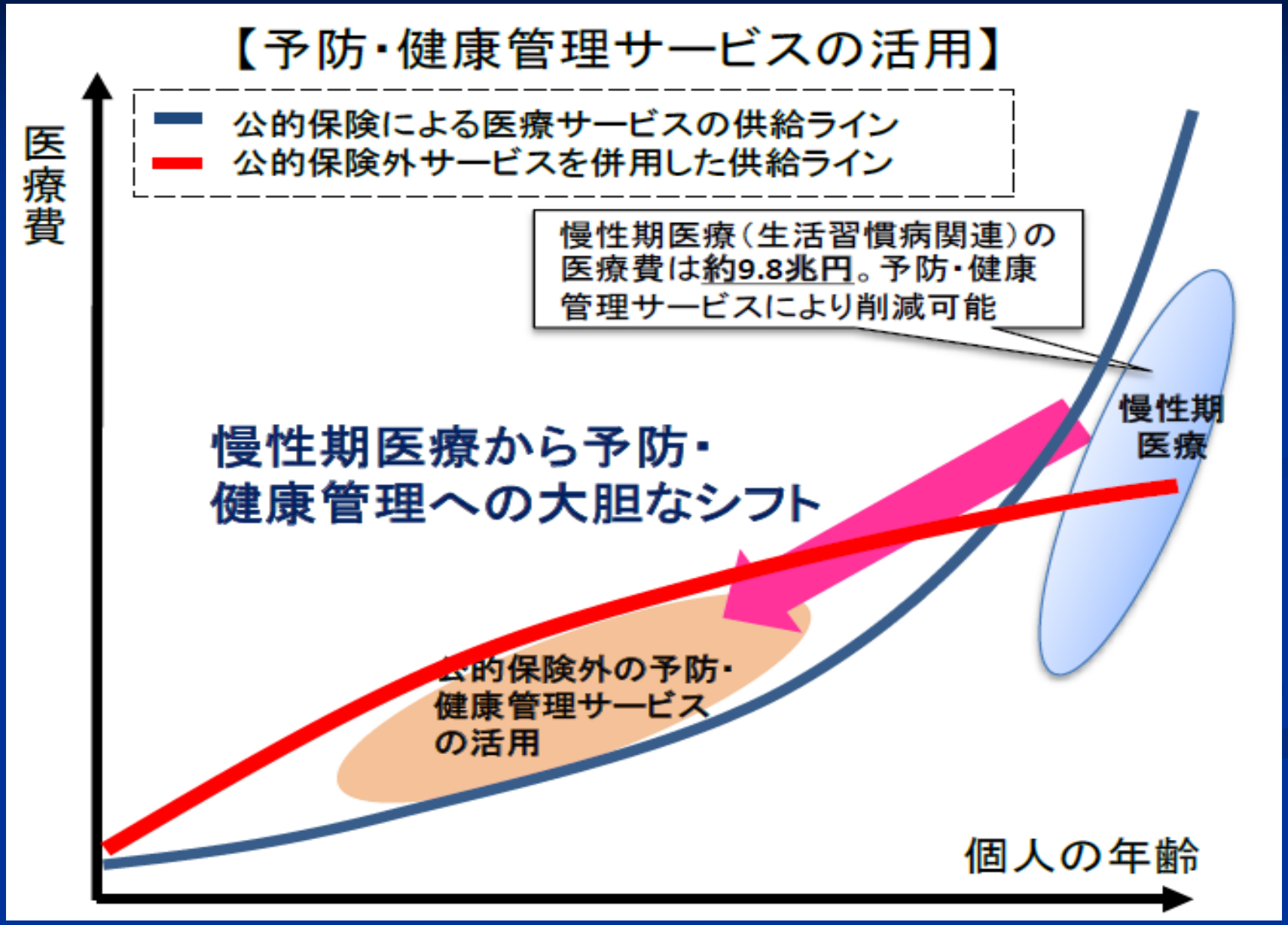
▼

「認知症予防」にフォーカス

社会保障費の将来推計


社会保障に係る費用の将来推計
109. 5兆円
(22. 8%)
148,9兆円
(24. 4%)
社会保障に係る費用
1. 36倍
その他9. 0兆円(1. 5%)
子ども子育て5. 6兆円(0. 9%)
介護19. 8兆円(3. 2%)
介護
2. 34倍
その他7. 4兆円(1. 5%)
子ども子育て4. 8兆円(1. 0%)
介護8. 4兆円(1. 8%)
医療
35. 1兆円
(7. 3%)
医療
1. 54倍
医療
54. 0兆円
(8. 9%)
年金
53. 8兆円
(11. 2%)
年金
1. 12倍
年金
60. 4兆円
(9. 9%)
GDP 479. 6兆円
2012年度
GDP 1. 27倍
GDP 610. 6兆円
2025年度

予防シフトによる医療費削減効果



富山県の75歳以上老人医療費

図表 6　全国と富山県の医療費の比較

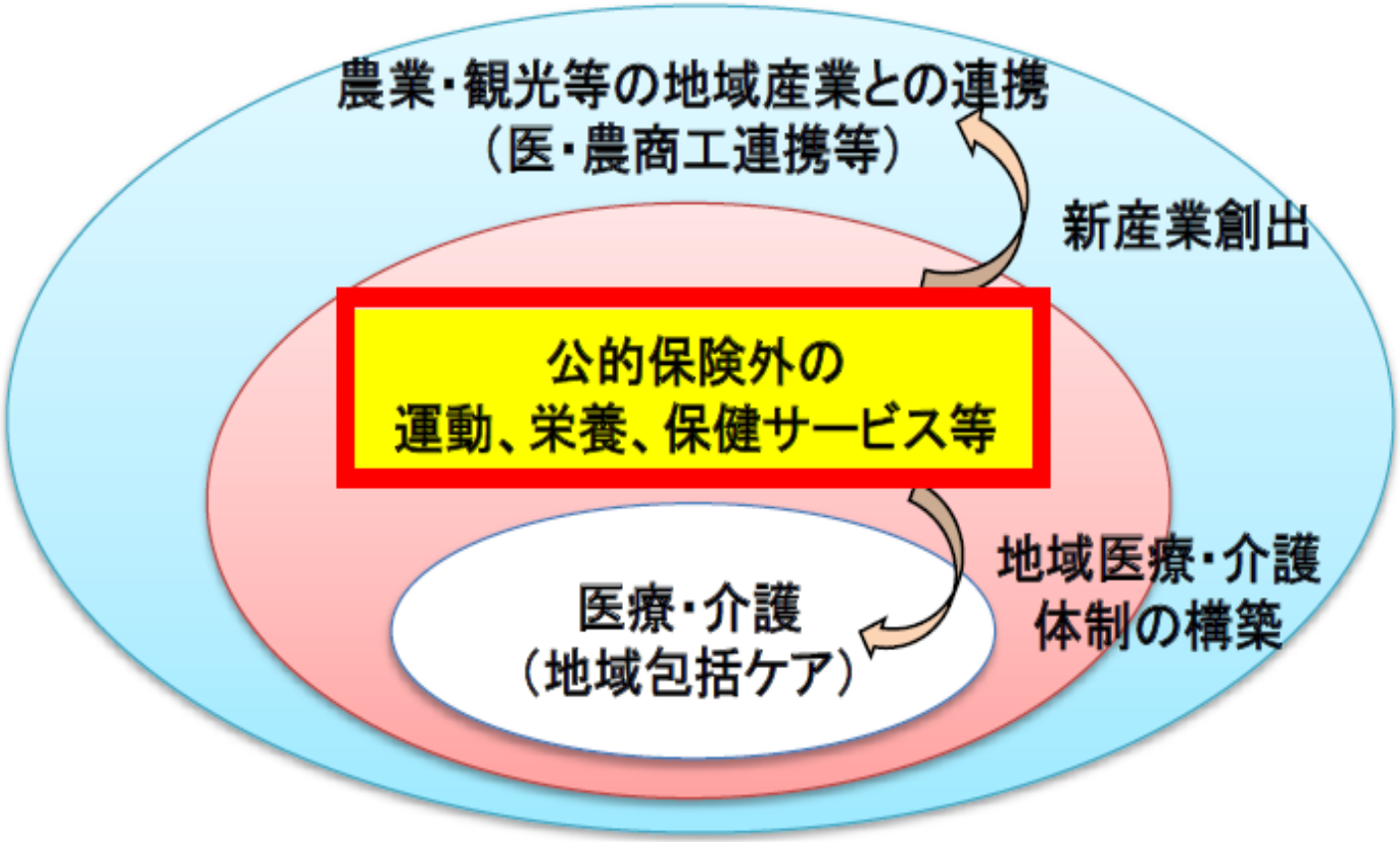
	平成14年度	平成17年度	平成20年度	(単位)
国民医療費(全国)(a)	309,507	331,289	348,084	(億円)
老人医療費 (b)	117,300	116,443	114,145	(億円)
1人あたり老人医療費	736512	821,403	865,146	(円)
老人医療費対象者数	15,926,449	14,176,160	13,193,766	(人)
老人医療費の占める率 b/a	37.9%	35.1%	32.8%	
富山県の国民医療費 (A)	2,888	2,988	3,024	(億円)
老人医療費 (B)	1,269	1,220	1,200	(億円)
1人あたり老人医療費	722,520	779,596	806,431	(円)
老人医療費対象者数	175,568	156,483	148,766	(人)
老人医療費の占める率 B/A	43.9%	40.8%	39.7%	

※　老人医療費対象者は、制度の変遷により年度ごとに異なっている。

出典：厚生労働省　国民医療費、老人医療事業年報

予防サービスと新産業創出

【地域経済における予防・健康管理サービスの役割】



地域の経済活性化と医療費削減

3

認知症の現状

●認知症患者は2012年時点で462万人。65歳以上高齢者人口の15％で、今後も増加傾向（富山県は15.7％）

●認知症の7割がアルツハイマー型

●発症前に軽度認知障害（MCI）という状態が訪れる。MCI状態で発見されることで、認知症の発症や重度化を防止できるとの最新研究あり

▼

認知症は予防可能

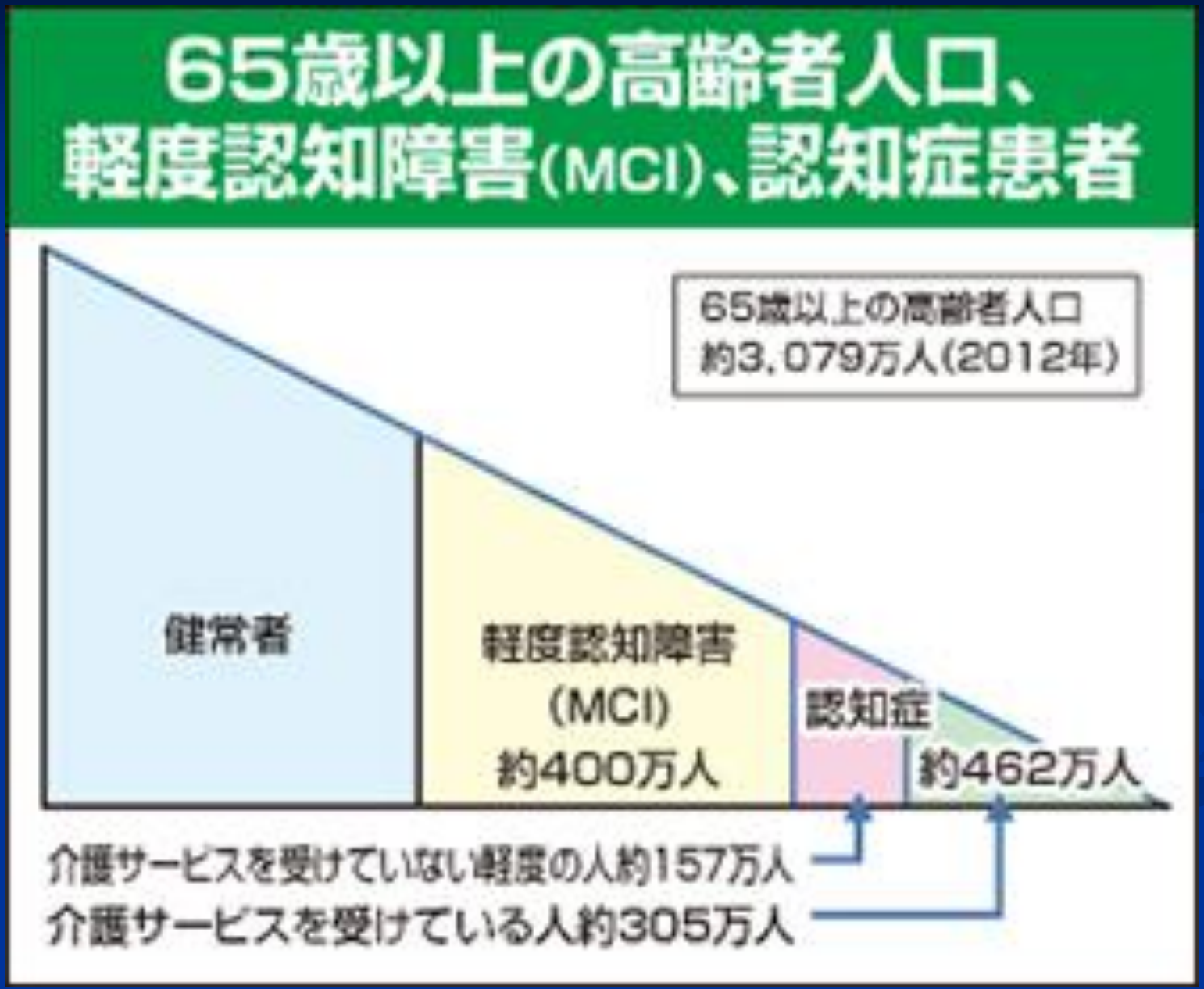
軽度認知障害（MCI）とは？

●健常者と認知症の人の中間の段階にあたる症状。日常生活には支障がない状態

MCI5つの定義

1. 記憶障害の訴えが本人または家族から認められている
2. 日常生活動作は正常
3. 全般的認知機能は正常
4. 年齢や教育レベルの影響のみでは説明できない記憶障害が存在する
5. 認知症ではない

軽度認知障害(MCI)の人数



認知症予防の具体策の考え方

公的資金

（小）

（大）

	健常 認定なし	軽度認知障害（MCI） 要支援1～2	認知症 要介護1～5
自助（自立）	◎	○	×
共助（支援必要）	×	◎	△
公助（介助必要）	×	△	◎

①

②

認知症予防の具体的な対策

①認知症（MCI）の早期発見促進

②医療グレーゾーン解消による民間企業の予防事業の参入促進

①認知症（MCI）の早期発見

（具体的施策）

●誰もが手軽に検査が受けられるインフラ作り

（担い手）

地域包括支援センター／保健所／かかりつけ医／免許更新センター

（投資予算）

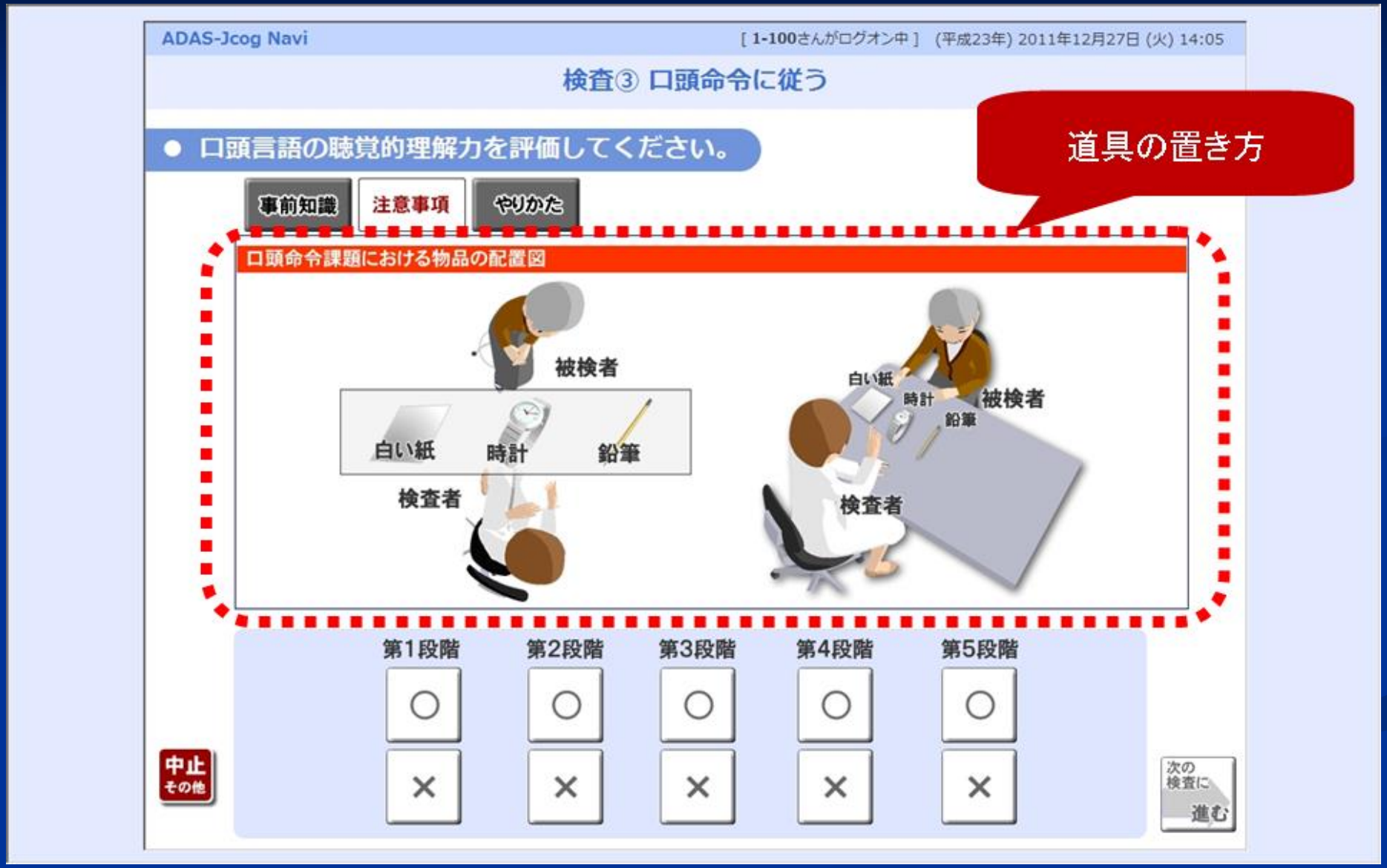
・MCI判定検査のシステム導入サポート
1件あたり年12万円×300か所＝3600万円

・検査実施1000円/件×10000人＝1000万円

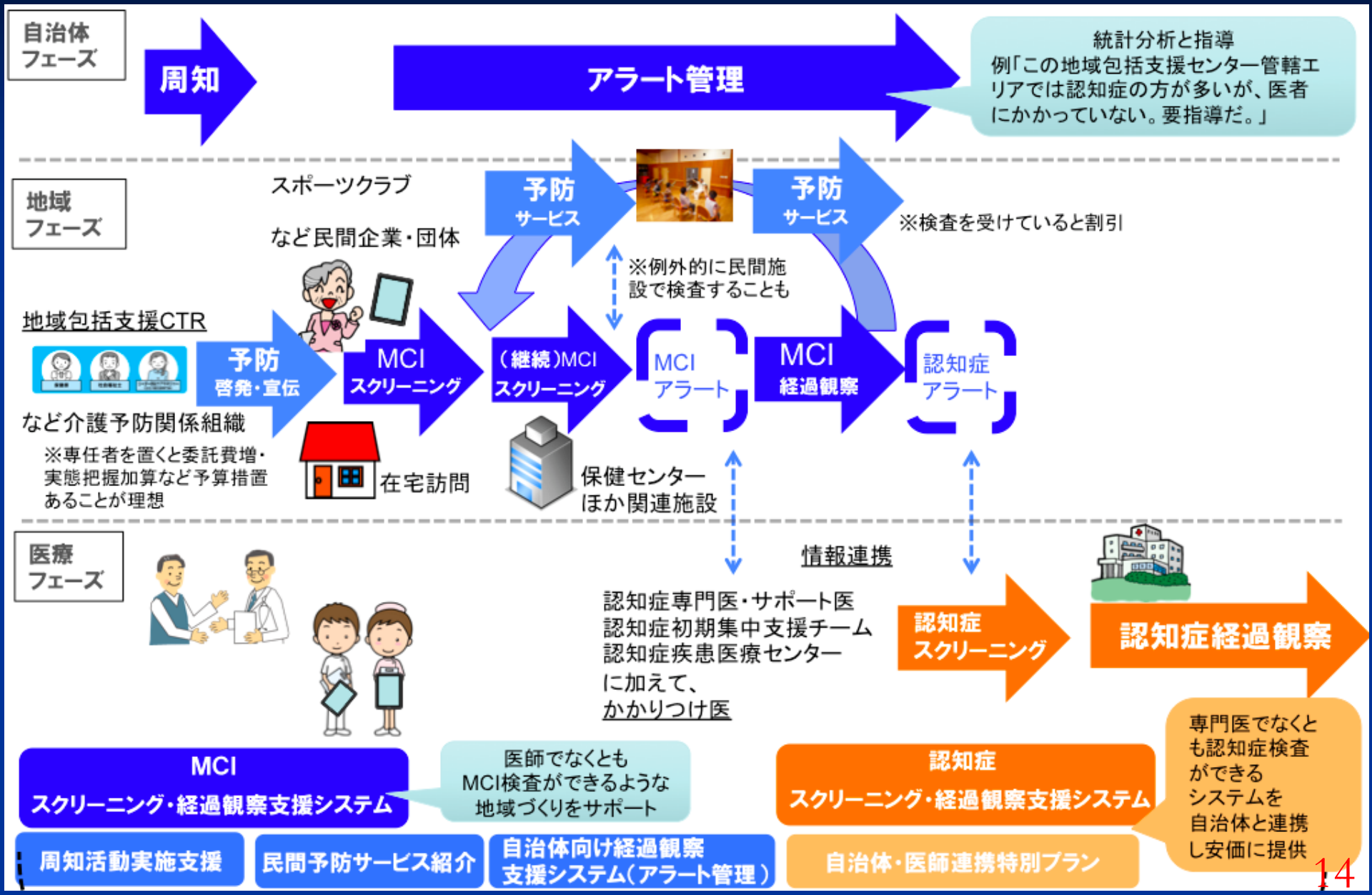
（期待される効果）

認知症発症率の低減（65歳以上人口15.7％）

認知症判定検査事例（MOCA-J）



①認知症（MCI）の早期発見



②医療グレーゾーン解消による民間企業の予防事業の参入促進

（具体的施策）

●地域の医療介護従事者と民間企業をつなぐ「地域ケア力増進会議（仮）」を実施

ex）医師の指導・助言に基づく運動指導サービス、利用者の自己採血による簡易検査、などの情報を提供

（担い手）

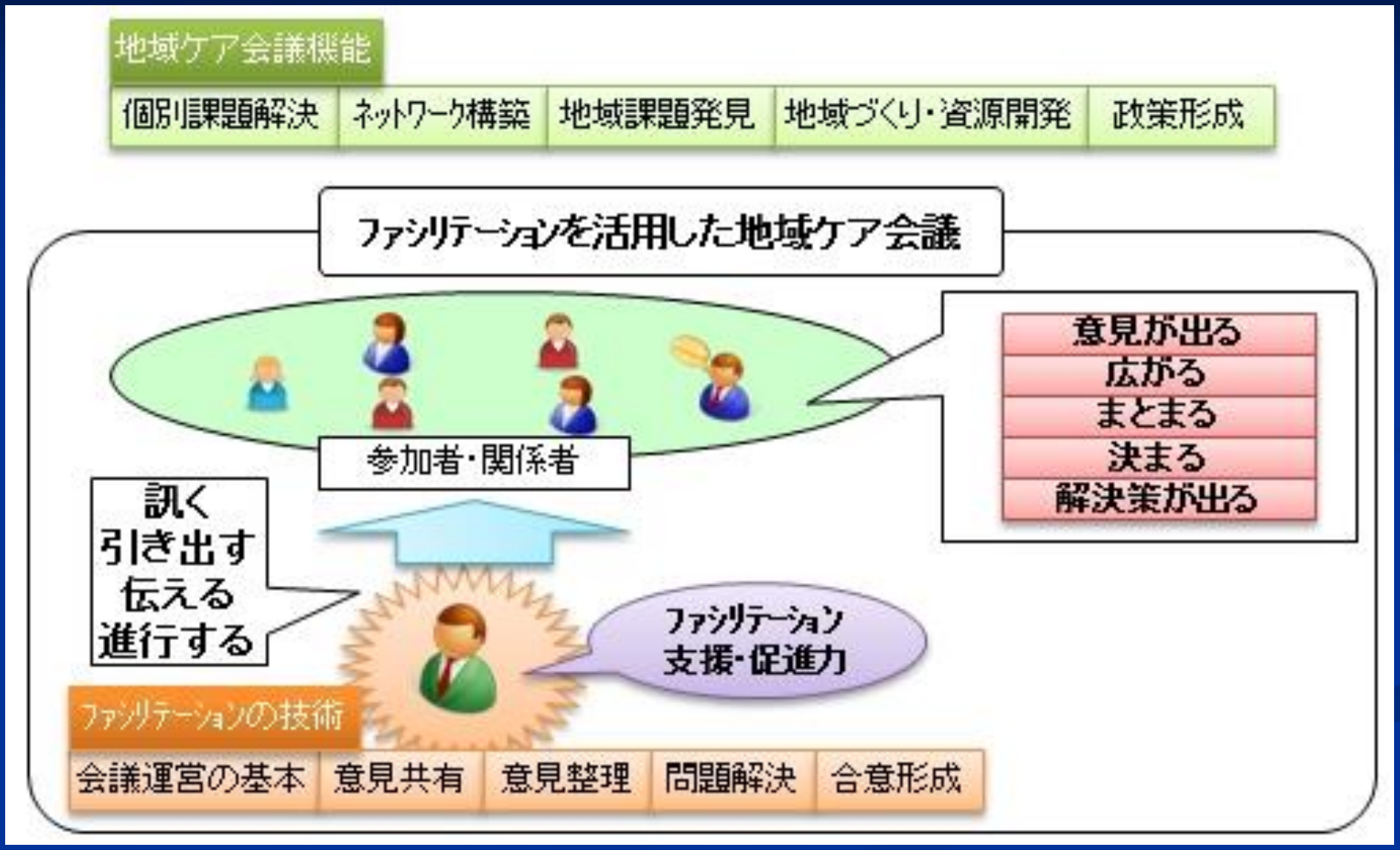
地域包括支援センター×地域産業振興課

（投資予算）地域ケア力増進会議の実施予算

年3回×5万円/回×100包括=1500万円

（期待される効果）地域の民間事業者の予防・リハビリ分野への参入きっかけを作る

参考：地域ケア力増進会議とは？



本提言での最終効果

- 認知症は予防できる啓蒙
- 認知症の医療費削減効果は県で約2.4億～12億円削減
- 予防リハビリ産業の活性化による富山県の新産業創出及び税収アップ効果も期待